

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 上 村 肇 会員数 約1,000人)

T E L 03-3333-7771

1 前 文

出題内容は、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね即しており、基礎・基本を重視したものとなっている。いわゆる奇問・難問とされる問題は見られず、高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与える現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

全体を通して、大問数が5から4に減少し、小問数も36から34に減少した。資料問題が5、需要供給曲線が1というところは昨年同様である。時事的事象は少ないものの、学習指導要領に沿った無理のない出題が多い。

中には、教科書の範囲を超えているものや、高等学校では学ぶことが少ない専門的な知識や内容が見られる。リード文はよく考えられたものである一方、各問との関連が希薄だったり、雑多な小問の寄せ集めのように高校生には受け取られかねない大問の構成だったりして、出題者の意図が十分発揮されていない問題もあるように見受けられる。「政治・経済」は系統だてた学習に重きを置くだけに、全ての大問が融合問題という形式がふさわしいのか疑問である。単に平均点を下げるだけという意図であれば再考をお願いしたい。厳しい条件の下での問題作成作業を承知の上で、更なる良問の作成をお願いしたい。

第1問 主権国家を主題としたリード文を読み、政治分野と経済分野の融合問題で、資料問題二つが特徴である。難易度は標準である。

問1 ボーデン『国家論』は正答率が高いと思われるが高等学校「政治・経済」の学習の範囲は超えている。単純な知識を問うことになってしまい、出題に工夫が欲しい。

問2 EUを参考にAFTA、MERCOSUR、NAFTAを加盟国数、人口、GDPの三つの情報から正しい組合せを選ぶ。地域統合を加盟国数、人口、GDPから推し量る問ではあるが、受験者からすれば地域統合の数字を暗記すればよいと誤解されてしまう危険がある。

問3 金融政策の基礎的基本的な知識を問う。景気や物価の動向と対応など幅広い視点から正誤判断を求める良問である。

問4 ギリシャ財政危機を題材にして、ギリシャと日本の政府の対外債務残高比較を問う。日本の財政危機を視野に入れた良問である。

問5 基本的人権についての理解を分類作業を通して確認する思考力の問い。

問6 選挙制度についての基礎的基本的な知識を問う。18歳投票制を前にして高校生の意識を喚起する狙いもあったか。

問7 意思決定に関して、国会議員の除名、憲法改正、内閣不信任、条約の承認について問う。

- 問8 地方自治について基礎的基本的な知識を問う。
- 問9 1980年代と2000年代における日本の改革についての基礎的基本的な知識の問い。1980年代の改革は高校生にとっては歴史のことなので出題者が平易と思うほど高校生には易しくなかったかもしれない。
- 問10 グリーン・ツーリズム、スローフード、六次産業化という基礎的基本的な用語と具体例を結び付ける問い。知識としても解けるが読解力でも正解を導ける。
- 第2問 公害と環境保全を主題に経済分野のみならず政治分野まで広く問う。大学の先生による模擬授業という設定はキャリア教育の視点から意味のあるものだが、大学の先生と高校生の会話としてはかなり無理があり現実的でない。会話文のリードは多面的多角的な視点を示すのに有効だが、ここでは会話文でないと示せない内容ではなく、問題作成としてはもったいない。
- 問1 利潤についての基礎的基本的な知識の問い。内部留保や雇用者報酬、利潤、配当など専門用語がちりばめられ難しそうに見えるが、丁寧に読んでいけば正答は容易である。
- 問2 GDPが国内で生み出された付加価値の合計という基礎的基本的な知識があれば正答は容易だが、意外と苦戦した高校生は少なくないだろう。
- 問3 公害国会の時の国会の勢力区分を問う思考力判断力の問い。背景に政党史についての基礎的基本的な知識を必要とし、平易ながら考えさせる工夫がある。
- 問4 内閣と行政権についての特徴を行政委員会の視点から問う。
- 問5 モントリオール議定書、汚染者負担の原則、公害対策基本法と石綿被害についての基礎的基本的な知識を問う。ただし、日本の公害の原点と言われる足尾銅山の鉍毒問題は義務教育での内容だけに正答を得るのは極めて平易だ。石綿被害を受けて石綿健康被害救済法制定というのは安直ではないか。
- 問6 地方自治の仕組みについての基礎的基本的な知識を問う。直接請求、首長と議会との関係いずれも地方自治ならではの特徴を問う工夫が見られる。
- 問7 独占禁止法、大気汚染防止法、消費者契約法の内容についての基礎的基本的な知識を問う。市場原理に任せていたのでは不具合が拡大することを具体例から考えを深めていく工夫がなされている。
- 問8 再生可能エネルギーについて基礎的基本的な知識を問う。
- 第3問 民族紛争を主題とした示唆に富むリード文で高校生にとっては学習の指針ともなる秀逸な文章である。
- 問1 空所補充によりリード文で描き出そうとする世界を完成させる問い。単に知識を問うのではなく、読解力も含めた総合的な学力を見ようという意図が感じられる。多文化主義や民族自決など平易ながら意味のある問いである。
- 問2 ゲーム理論に基づく標準的な問い。平易ながら読解力とともに思考力と判断力を問う形になり良問である。
- 問3 民族紛争の具体例を問う。基礎的基本的な知識を問う。具体例と内容の組合せに加えて地図を示しておおよその位置もあわせて確認させるなど、平易であってももう一工夫あってよい。空間概念を問うことは公民科であっても重要だ。
- 問4 難民に関する基礎的基本的な知識を問う。正答となるノン・ルフールマンの原則だけでなく難民条約全般への配慮がある出題である。
- 問5 今日の日本が抱える労働問題について基礎的基本的な知識を問う。ワーキングプア、外国人労働者、過労死、非正規労働者いずれも重要な時事的事象である。

問6 人権の国際的な補償に関する基礎的基本的な知識を確認する。子どもの権利条約については条約の内容を問うのではなく「児童」という言葉の定義で誤答と判断させる選択肢の表現になっており他の選択肢の内容と異なり違和感がある。

問7 NGOの具体例と説明を結び付ける基礎的基本的な平易な問い。

問8 マスメディアについての基礎的基本的な知識を問う。メディア・スクラムという用語は資料集には掲載されていても教科書の記述は多くないかもしれない。

第4問 市場機構と政府の役割に関する文章を読み、幅広く考えさせようという趣旨が伝わる。

問1 家計と企業についての標準的な問。半ば常識でもあるものの高校生が丁寧に「政治・経済」を学習するよう配慮がなされている。

問2 需要供給曲線の理解を問う平易な問い。図を示さなくても解ける内容となっており、図を用いて考える問いとなるようにもう一工夫欲しい。

問3 世界の社会保障制度についての基礎的基本的な知識を問う。

問4 公共財の特徴を非競争性と非排除性に着目して考える問い。経済分野の学習を通して思考力を身に付けているかが問われた。高校生にとっては易しくはないが考えることの大切さを伝える重要な問。

問5 租税の垂直的公平について考えて解く工夫された問。選択肢の文が短くそろえてあるが、思考力を要する問い。

問6 NPOについての問い。知識として覚えていなければとみなすと難しい問だが、日ごろの高校生活においてボランティア活動に参加していれば経験に照らして考えれば平易な問い。高校での幅広い学習活動を求めているとも受け取れる示唆的な問い。

問7 プライマリーバランスについての問い。基礎的基本的な内容ながら知識のみに偏らないが得させる工夫が見られる。歳入増もしくは歳出減の方法を考えることで思考力を問う良問となっている。

問8 日本の地方財政についてグラフから考えさせる良問。知識としては基礎的基本的ながら思考力を問う工夫が施されている。